

事務事業評価表

○基礎情報

課名		広域事業政策課	作成責任者
施策目標	61	国・県・他の自治体と連携し施策の効果を上げる	樋口 剛

常勤職員		常勤職員以外			総従事者
管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	非常勤嘱託職員	総人工
2 人	5 人	0 人	0 人	0 人	7.00 人

時間外勤務時間	
総時間	一人あたり月平均
230 時間	3.8 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H29年度	H30年度	R元年度
課題解決に向けた取り組みや研究を行う専門部会・分科会の数(湘南広域都市行政協議会)	9	9	9	9	9
(仮称)河童徳利ひろば整備スケジュール	地元や 関係機関との 連絡調整	供用開始	協働推進事業。 地元や関係機 関との連絡調整	測量業務の着 手	測量業務の完了
相模川左岸の築堤整備延長	330m	850m	330m	410m	570m

(施策のねらい)

1	他の自治体との連携による課題解決と市民サービスの向上
2	国や県との連携による事業の円滑な推進
3	権限移譲の促進
4	0
5	0
6	0

(評価の見方) **S** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった

C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める

2 未着手事業(計画していたが未実施に終わった)

A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった

D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない

実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(令和元年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)											Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	H30予算(円) H30決算(円)	R元予算(円) R元決算(円)	何・誰に対して どう働きかけた結果 どうなったか(生ま (対象) (手段・方法) れた成果・効果)	事務事業の指標	R元目標値	R元実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止
1	中核市移行推進事業	3	0.12	一般	0	0	中核市移行に向けた課題解決を目指し、全国施行時特例市市長会での要望活動の実施や、国及び主な政党などへ要望書を提出するなど取組を進めた。令和2年4月には2市が施行時特例市から中核市へ移行したが、本市は未だ移行に向けた課題が多いことから、引き続き課題の整理等の準備を進めた。	中核市移行に向けた財源確保等に関する要望活動	年6回	年1回	E	減少		
2	(仮称)河童徳利ひろば整備事業	2	0.92	一般	8,943,000	8,943,000	地元有志から組織されるひろば準備委員会との意見交換を行う一方で、測量業務を実施し、今後のひろばの整備、供用開始に向けて事業の進捗を図ることができた。	公園供用開始に向けたスケジュール	公園整備	測量業務の完了	C	増加		
3	広域連携推進事業(寒川連携)	1	0.29	一般	0	0	寒川町との効率的な行政運営を推進するため、課題の整理を行い、広域連携事業の実施に向け検討し、職員の人事交流など16事業を実施した。また、計画書(第1期)の期間が終了したことに伴い、計画書(第2期)の策定を行い、新たに重点推進事業の取組を開始した。	茅ヶ崎市・寒川町広域連携施策推進計画書に基づく連携事業実施数	16事業	17事業	S	変動なし		

4	県立茅ヶ崎里山公園外周道路整備事業	2	0.18	一般	0 0	5,016,000 3,995,200	市道8570号線公園西側駐車場周辺の整備のための設計業務を実施し、今後の道路整備に向けて事業の進捗を図ることができた。	市道8570号線道路整備スケジュール	埋蔵文化財調査出土品整理作業	設計業務の完了	C	増加		
5	広域連携推進事業（湘南広域都市行政協議会）	1	1.24	一般	100,000 100,000	101,000 101,000	茅ヶ崎市、藤沢市及び寒川町が広域で連携し、協議会の7つの部会と2つの分科会の活動を通じ、圏域の住民サービスの向上に努めた。	課題解決に向けた取り組みや研究を行う専門部会・分科会の数	9	7つの専門部会、2つの分科会を組織し、それぞれ会議等開催	S	変動なし		
6	広域連携推進事業（平塚連携）	1	0.18	一般	0 0		平塚市との連携・協調を図るため、各種情報交換を行い、広域連携の可能性を検討し、広報紙の相互掲載や職員合同研修等9事業を実施した。	平塚市・茅ヶ崎市広域連携推進協議会 推進事項に基づく連携事業実施数	9事業	9事業	S	変動なし		
7	（仮称）高架下公園再整備事業	2	0.00	一般	0 0	0 0	平成30年度をもって事業を休止したため、令和元年度の実績なし	公園整備、供用開始に向けたスケジュール	-	休止	実績なし	-		●
8	権限移譲促進事業	3	0.18	一般	0 0	0 0	本市の自治体としての自主性を高め、より効率的に事務執行ができるようにするため、県の事務処理特例条例による権限の移譲、及び提案募集方式による提案等を実施した。	事務処理特例制度に関する県との協議及び庁内職員説明会の実施	3回	4回	S	変動なし		
9	厚木基地騒音対策事業	1	0.18	一般	80,000 80,000	50,000 50,000	厚木基地に起因する航空機騒音に対し、県、関係市と情報共有を行うなどの連携を図り、騒音対策のための要請活動等を実施した。空母艦載機の移駐後、騒音の状況も変化していることから要望内容の精査を行った。	航空機騒音に対する要請活動	6回	4回	A	変動なし		
合計				R元予算(円)		14,110,000								
				R元決算(円)		6,079,400								

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)

指標の達成状況に着目すると、80%以上達成できた事業(「S」)が4事業、達成できなかったもの(「A」+「C」+「E」)は4事業であり、目的達成のために予定していた活動を一定の範囲で実施できたが、その反面、達成できなかった活動もある。しかしながら、広域事業政策課の業務は、国県の関係機関や関係団体、近隣市町や庁内関係課との協議・調整が多くを占め、特定の活動(特定の指標)の回数等で判断することについては議論の余地が残る。

一方、事業の成果に着目すると、成果があった事業（「S」+「A」）が5事業、今後見込める事業（「C」）が2事業、成果が見込めない事業（「E」）が1事業、「実績なし」が1事業である。広域事業政策課の事業は、直接事業展開し成果を上げるというよりは、国、県、近隣自治体等との協議・調整が多く、成果がすぐには顕在化しないものが多いため、評価が「今後見込める」にならざるを得ない事業もあるが、目に見える成果の実現に向けて、粘り強く進めていく必要がある。

予算執行については、予算額14,110,000円に対し、決算額は6,079,400円である。これは、「(仮称)河童徳利ひろば整備事業」について、設計・測量業務委託費として予算計上していたものを測量業務のみ実施したためである。

職員の時間外勤務に着目すると、総時間で230時間、一人当たりに換算すると月平均3.8時間(平成30年度は、月平均9.8時間)であり全庁平均を下回っている。広域事業政策課の事業には、課内で完結する業務はほぼなく、関係機関・団体との調整に時間を要すが、人的資源の効果的な配分や事務の効率化、実施手法の改善を図ることで、引き続き時間外勤務の縮減に取り組む必要がある。

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は－)	事務改善の内容
－	－	－

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は－)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
7	(仮称)高架下公園再整備事業	同じ西久保地区からの要望である「(仮称)河童徳利ひろば整備事業」を優先的に進めることとしており、当事業完了までの間昨年度から引き続き本事業を一時休止することとする。